

提出書類 注意事項

申請に際しては、設計監理者が必ず必要となります。工事施行業者が設計監理を行うことはできません。

別表7「法人に関する書類」・「建物に関する書類（○がついている項目）」、別表8設計・監理者が用意する書類（○がついている項目）は全て必ず必要となります。

提出書類

下表の書類を提出します。

法人担当者氏名 _____ 印

別表7 申請者(法人) が準備する書類

法人に関する書類

書類番号	書類の用途	書類名	備考	準備状況 チェック
①	申請事項の審査	事業計画書兼助成金申請書	本申請書	
②	申請法人が申請要件に適合しているか審査	定款		
③		役員名簿		
④		直近で終了した事業年度の事業報告書		
⑤		直近で終了した事業年度の期末の収支報告書		
⑥		直近で終了した事業年度の期末の貸借対照表		
⑦		直近で終了した事業年度の期末の財産目録		
⑧		補修改善事業を行う年度の事業計画書	・今回申請する補修改善に関する記載箇所をマーカーしてください。	
⑨		補修改善事業を行う年度の収支予算書		
⑩		履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本）	・申請時直近のものをご提出ください。 ・別紙「土地一覧表」でまとめてください。	
⑪		登記事項全部証明書（不動産登記簿謄本）		
⑫		公図（こうず）	公図とは、登記所に備え付けられている図面で、土地の位置や形状を確定するための地図で、法的な図面です。	
⑬		法人登録印鑑証明	申請時直近のものをご提出ください。	
⑭		反社会的勢力排除に関する誓約書	別紙「反社会的勢力排除に関する誓約書」を提出してください。	

建物に関する書類

書類番号	書類の用途	書類名	備考	建物の補修改善工事	設備の改修工事	準備状況 チェック
⑮-1	現状の建物概要を確認	案内図（広域及び周辺）		○	○	
⑮-2		建築確認申請時の配置図			/	
⑮-3		現状の配置図			○	
⑯	建築関連法令に適合した建物であることを確認	建築確認申請書(写)	補修改善対象施設に関するものです。	○	/	
⑰		建築確認済証(写)			○	
⑱		検査済書(写)			○	
⑲	現状の建物の構造を確認	仕上表（注1～注2を参照）		○・⑳・㉑・㉒	/	
⑳		平面図（注1～注2を参照）			○・㉓・㉔	
㉑		立面図（注1～注2を参照）			○・㉕・㉖	
㉒		断面図（注1～注2を参照）			○・㉗・㉘	

注記）設備工事に係る書類

注1：枠内番号の書類に現状と計画の両方を明記している場合は番号の書類で代用することができます。

注2）設備工事のみの場合は※の書類は不要

※チェック欄に証跡を残し本表の写しを必ず申請書類に同封して下さい。

提出書類

下表の書類を提出します。

法人担当者氏名 _____

印 _____

別表 8 設計・監理者が用意する書類

書類番号	書類の用途	書類名	備考	建物の補修 改善工事	設備の改修 工事	準備状況 チェック
㉓	補修の計画内容を 審査する書類	設計における特記仕様書	特記事項が無い場合は「特記事項無し」と記載し提出してください。	○		
㉔		設計における仕上表		○	/	
㉕		設計後の配置図⑭-2から変更がない場合は⑭-2で流用可		○		
㉖		設計した平面図	補修改善対象施設に関するものです。	○		
㉗		設計した立面図		○		
㉘		設計した断面図		○		
㉙		改修詳細設計図（注3は設備をプロットした図面と機器表を含む。）	各工事の種類毎に作成してください。	○	注3	
㉚	スケジュール確認	予定工程表	様式を参考に作成してください。	○		
㉛	劣化状況を審査	修繕改善箇所の写真	・工事写真のルールに則ってください。 ・不具合などの説明を明記してください。	○		
㉜	工事金額の内容と妥当性を審査する書類	工事予定金額		○		
㉝		設計監理報酬見積書	見積の明細を必ず添付してください。	○		
㉞		参考見積り資料（業者見積書、定価表等）		○		
㉟		採用単価の根拠説明書	「予算金額・単価・数量の作成根拠」を作成してください。	○		
㊱		積算数量計算書		○		
㊲	設計・監理者が申請要件に適合しているか審査	反社会的勢力排除に関する誓約書	別紙「反社会的勢力排除に関する誓約書」を提出してください。	○		

※チェック欄に証跡を残し本表の写しを必ず申請書類に同封して下さい。